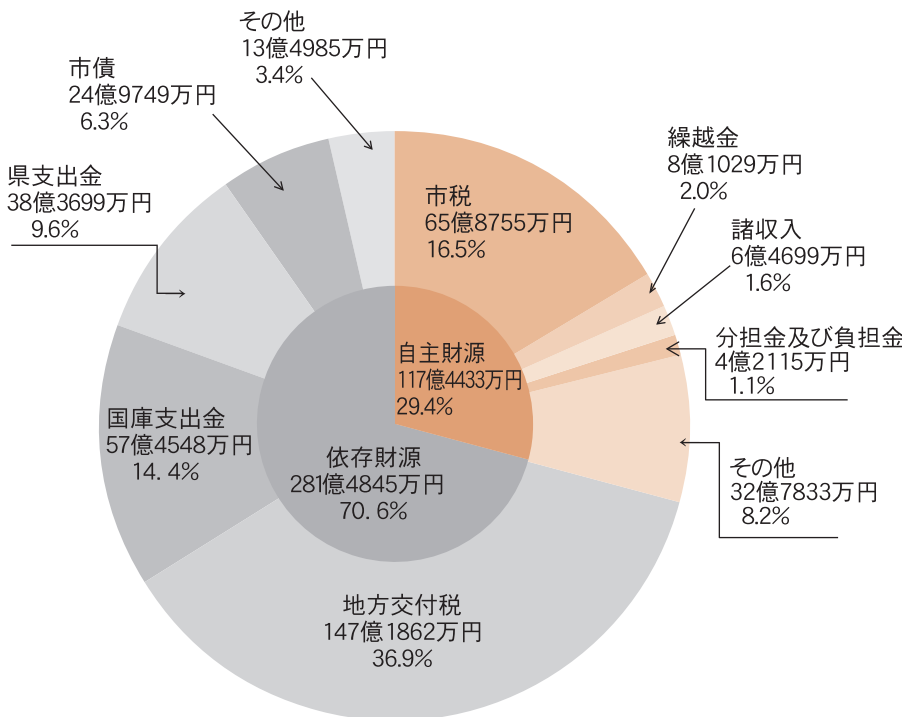


どう使われたのか

歳入 398億9278万円



※千円以下を切り捨て

9月定例会は9月3日から9月26日までの24日間の会期で開催しました。市長より提案された議案は、9406万円を追加する一般会計補正予算、空き家等の適正管理に関する条例案など議案13件と平成25年度決算認定（一般会計、特別会計11、水道事業会計）が提案されました。また、最終日に議員提出の意見書案2件が上程されました。いずれも原案どおり可決・認定しました（賛否表P18）

平成25年度の一般会計決算額は、歳入総額が398億9278万円、歳出総額が398億9278万円、前年比9.3%の増加となつています。歳出総額は358億6472万円、前年比2.2%の増加となつています。差引額は、40億2086万円になり、そのうち30億7223万円が、翌年度へ繰越して支出する財源で、実質的な黒字は9億5582万円です。

また、このうち5億円を財政調整基金（貯金）に積み立てています。黒字となった主な理由は、歳入面において市税等が見込を上回ったことや歳出面において工事費の執行残や経常経費等の節減によるものです。

◆歳入
 市税が歳入全体の16.5%にあたる65億8755万円、前年より2億3876万円（3.8%）の増収となつています。地方交付税が36.9%にあたる147億1862万円、前年より1億1862万円（0.8%）の増収となつています。

◆歳出
 民生費が最も高く全体の30%近くを占めています。また、復旧工事費の増加により災害復旧費が2番目に高くなつています。

25年度の主な事業は次のとおり

- へき地へリポート整備事業（黒木町、酒井田） 1億7650万円
- 子育て支援総合施設建設事業 2億9385万円
- 小中学校空調設置事業 2億9295万円
- 岩戸山歴史文化交流館（仮称）建設事業 4億3954万円
- 伝統工芸館改修事業 2971万円

平成25年度
一般会算
平一決

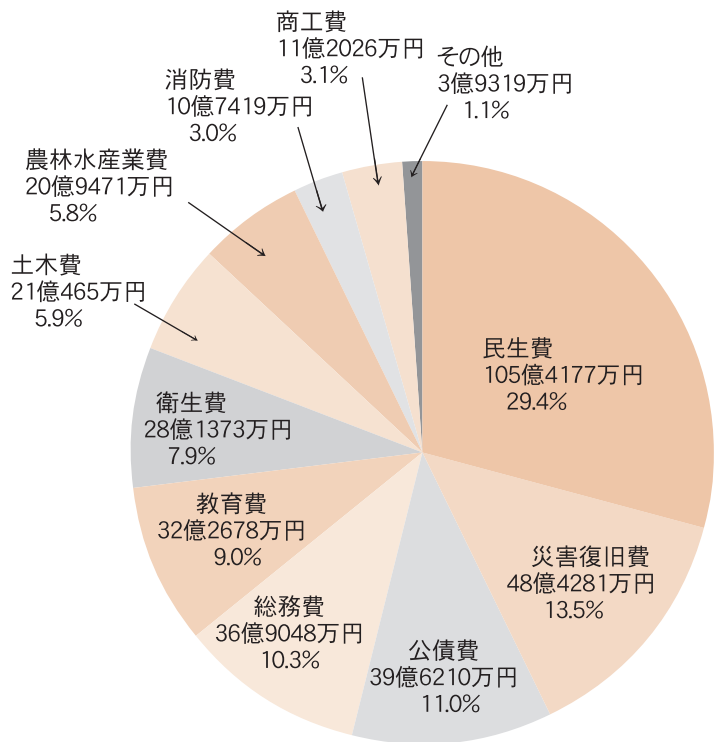
市の予算は

歳出 358億6472万円

反対討論(要旨)

正規職員は減り続けているが、それを補うように増えているのが、臨時・嘱託職員である。現在、正規職員が約6割で臨時・嘱託職員が約4割である。人件費削減のためだと思いが、公務員としての職責を考えるなら、臨時・嘱託職員は必要最低限度であるべきではないか。

八女市でも豪雨災害復旧工事など、多くの公共工事が行われており、労務単価の大幅な引き上げが行われたが、末端の労働者には行き渡っていない。なかには上がるどころか引き下げすら行われているのが現状である。□頭では指導したということだが、□らに徹底した指導を求める。



監査委員の意見(要旨) (倉員監査委員、朽網監査委員)

一般会計の歳入についてみれば、自主財源比率が前年度に比べると2.05ポイント増加しており、これは依存財源である地方交付税は減少しているものの、自主財源である基金からの繰入れや市税収入等の増加によるものである。歳出については義務的経費の構成比率が36.95%で前年度に比べ2.58ポイント減少している。また、経常収支比率は前年度の82.8%から82.6%と0.2ポイントの減少となっている。借金の割合となる実質公債費比率(3か年平均値)においても9.0%で前年度に比べ0.5ポイントの減少となっており、現在の将来負担比率が維持されるようさらなる努力を望むものである。

特別会計については、ほとんどの会計で一般会計からの多額の繰入金により赤字が保たれており、決して健全な運営とは言えない状況が続いている。今後、地方交付税が段階的に減額されれば、今以上に基金に頼らざるを得ない緊迫した財政状況となってくる。特に、国民健康保険事業においては、税率の据え置きが続いており、今後さらに医療費等の増加を危惧するところである。

また、地方交付税の段階的な減額に伴い、今後自治体による経営努力が切実な課題となってくるため、安定した財源の確保と収納率向上になお一層努められるよう切望する。

次年度の予算編成に向けて 執行部へ提言

～決算審査特別委員会～

決算審査特別委員会とは？

前年度の予算が議会の議決の趣旨に沿って適正に執行され、かつ行政効果及び住民サービス・住民福祉の向上にどのように役立ったかなど、所期の目的の達成度を審査する特別委員会です。

この特別委員会は、議長及び議会選出監査委員を除く議員全員(28名)で構成され、分科会(各常任委員会)ごとに審査が行われました。また、分科会の前後に全体会を行い、各分科会委員長から審査の報告がありました。

認定第1号

平成25年度八女市各会計歳入歳出決算認定について

③ 下水道整備予定区域外の浄化槽推進に向け、浄化槽設置整備事業費補助金の増額も視野に入れながら、更なる環境整備の強化を図られるよう指摘する。

【一般会計】

① 納税相談については、市民に対する丁寧な相談体制の充実を図られるよう要望する。

② 子どもたちを取り巻く環境の大きな変化に対し、教育委員会と関係機関との更なる連携を図られ、子ども行政の一元化についても検討されるよう要望する。

④ 資源ごみの細分化について市民への啓発を徹底するとともに、更なるごみ減量化に努められたい。

⑤ 住民の保健・医療・福祉など、総合的かつきめ細やかな支援・指導ができる地域包括ケアシステムを速やかに整えられるよう要望する。

⑥ 子育て支援総合施設「やめっこ未来館」を拠点として、八女市全体の子育て支援の充実が図られるよう要望する。

【国民健康保険事業費特別会計】

① 国保会計については、一般会計からの法定外繰入により財源確保を行っているっており、依然として厳しい状況にある。保険者の経営努力に対して交付される特別調整交付金を

② 医療費を削減するため、特定健診並びに各種がん検診等の受診率向上を図られたい。さらに、医師会との連携を密にするとともに、ジェネリック医薬品の利用拡大に向け市民への啓発をおこなうよう指摘する。

【住宅新築資金等貸付事業費特別会計】

① 住宅新築資金等貸付事業については、法的措置も含め収納率の向上に向けた対策を強化されるとともに、国に対して解決の方策をとられるよう働きかけることを強く要望する。

【介護保険事業費特別会計】

① 介護保険料の滞納額が年々増加している。今後、さらなる収納率の向上に向けた対策を強化されることともに、介護予防事業についてもさらに事業効果が高められるよう指摘する。

② 医療費を削減するため、特定健診並びに各種がん検診等の受診率向上を図られたい。さらに、医師会との連携を密にするとともに、ジェネリック医薬品の利用拡大に向け市民への啓発をおこなうよう指摘する。

③ 介護保険料の滞納額が年々増加している。今後、さらなる収納率の向上に向けた対策を強化されることともに、介護予防事業についてもさらに事業効果が高められるよう指摘する。

④ 介護保険料の滞納額が年々増加している。今後、さらなる収納率の向上に向けた対策を強化されることとともに、介護予防事業についてもさらに事業効果が高められるよう指摘する。

⑤ 介護保険料の滞納額が年々増加している。今後、さらなる収納率の向上に向けた対策を強化されることとともに、介護予防事業についてもさらに事業効果が高められるよう指摘する。

空き家問題解消に向けて 条例を審議

問 条例にある管理不全な状態とは。

答 ①老朽化または台風等の自然災害のために、空き家等が倒壊し、または空き家等に用いられた建築材料等が飛散するおそれがある状態。

②空き家等に不特定多数の者が侵入することにより、火災または犯罪が誘発されるおそれのある状態。

③空き家等の敷地内の草木が繁茂することにより、周辺の生活環境に著しく害を及ぼす状態。以上3点を管理不全な状態と定義している。

問 自治組織や市民活動団体等の役割も条例に書かれているが、どのような役割をお願いしようと考えているのか。

答 まずは情報提供をしていただきたい。それから管理不全な建物の所有者に対して声かけをしていただきたい。

また、窓や門が開けっ放しになっている、不特定多

数の人が出入りしそうなところがあれば、地元の方で閉めていただくとか、あるいは草や樹木がはみ出して通行に支障をきたしているようなところがあれば、枝打ち等の措置もお願いしたい。

問 器具の貸出しをするのと書かれているが、ユニボのような重機まで考えているのか。

答 草刈り機やカマ、ご等の貸出しは考えているが、重機等の貸出しは考えていない。

議員定数と議会改革を学ぶ

〈議会運営委員会研修報告8月21日〜22日〉

今回は、地方議会総合研究所主催の「議員定数を考えるセミナー」を受講し、2日目は、千葉県柏市議会における議会改革について視察を行った。

議員定数を考える要件として

- ①合議体としての効率的な運営。
- ②多数の住民が推す優れた人材の選出。
- ③地方公共団体の組織全体との均衡。
- ④議会の権能を發揮できる組織体であることの4点を重視する事が大事である。

定数については、減数を前提の議論ではなく、当該自治体の将来を見据えた議論をすべきである。

柏市議会の改革については、平成22年12月以降、議場の改修と大型スクリーンの設置、賛否の採決ボタンシステムの導入などのハード面の取り組みと、本会議における自由討議の実施や、議員の政策提案等の環境整備、議員発議による「条例」の制定など具体的な改革として実績を上げている。

議会基本条例は制定していないが、各党派、事務局を含め、常に議会改革の意識を持ち、積極的に推進する体制が整っている。特に



柏市議会議場で説明を受ける委員

八女市にどう生かす

議員定数については、人口比例、常任委員会数、議会経費、類似市との比較等の検討要因もあるが、すでに平成22年に八女市議会において議論された内容を再確認することができた。

議会改革について、今後は、議会基本条例制定の意義を議員一人ひとりが再認識し、改革に臨む事が重要である。

委員会審査

総務文教

審査の主なもの

- 八女市空き家等の適正管理に関する条例の制定について (全員賛成で可決)
- 平成26年度一般会計補正予算 (賛成多数で可決)
- ・総務費 2076万円

八女市空き家等適正化条例制定

問 安全対策を緊急に行った時に、費用の徴収が難しい場合があるのではないかと。

答 法的手続き等を含め、審議会の中で物件ごとに精査して、慎重に対応していきたい。

所有者等に自分の財産は自分で適切に管理する責任があることの周知に努めたい。

問 所有者が特定できない場合は行政代執行ができないのではないかと。

答 行政代執行をするためには措置命令をしなければならず、相手が特定できないと命令は出せない。緊急安全措置により危険を回避していきたい。

問 すべての空き家を対象とするのか。

答 条例は八女市内で適

用されるが、不特定多数の人が被害を受ける場合でないとは動き出すことができない。

いろいろな空き家の状態を見て、地域の方々や行政区長の協力を仰ぎ、審議会等の意見を聴きながら判断していきたい。

空き家バンク設立時調査の空き家の数

地域	空き家の数(戸)	備考
八女市	未調査	旧八女郡の行政区長からの報告に基づく (平成22年)
黒木町	187	
立花町	135	
上陽町	121	
矢部村	17	
星野村	88	
合計	548	

八女市危険住宅基礎調査による空き家の数

地域	空き家の数(戸)	備考
旧八女市	166	八女市消防団からの報告に基づく (平成24年)

厚生

審査の主なもの

- 八女市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の制定について (全員賛成で可決)
- 八女市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の制定について (全員賛成で可決)
- 八女市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定について (全員賛成で可決)
- 平成26年度一般会計補正予算 (全員賛成で可決)
- ・社会福祉総務費 2025万円
- ・保育所費 456万円

来年4月から子ども・子育て支援新制度が開始

問 子ども・子育て支援新制度とは。

答 幼児期の質の高い教育、保育の総合的な提供、量的拡大及び確保等、地域における子ども・子育て支援の充実を図るため、平成24年8月22日閣連法案が成立し、新制度が創設された。

新制度では、これまでの保育所、幼稚園に加え、保育と教育の両方を行う

認定こども園や地域型保育施設が新設される。

そして、市内の19保育所、5幼稚園すべてが新制度に移行する予定で、このことにより保育の質と量的拡大が図られる。

園、地域型保育施設についても、現行の保育料のよ

に市が金額を決めるが、今後子ども・子育て会議で十分検討していく。

問 同一給付となると独自の教育・保育ができないのでは。

答 独自教育・保育をした場合、加算措置もある。



議会の動き

8月

- 1日 商工会・商工会議所と議会との意見交換会
- 5日 全員協議会
- 7日 福岡県南広域水道企業団議会
- 19日 男女が輝くネットワーク八女と総務文教常任委員会との意見交換会
- 20日 議会運営委員会
平成26年第4回臨時会
行政区長会と議会との意見交換会
- 21日 議会運営委員会視察研修（～22日）
- 28日 八女西部広域事務組合議会
- 29日 議会運営委員会

9月

- 3日 平成26年第5回定例会（招集日）
全員協議会
- 9日 本会議（一般質問）～11日
- 12日 本会議（議案審議）
予算審査・決算審査特別委員会全体会
- 16日 委員会・分科会～18日
- 24日 予算審査・決算審査特別委員会全体会
- 26日 平成26年第5回定例会（最終日）
- 29日 公立八女総合病院企業団議会

10月

- 1日 厚生常任委員会視察研修（～3日）
- 2日 建設経済常任委員会視察研修（～3日）
- 3日 福岡県南市議会議長会（大野城市）
- 7日 全員協議会
議会だより編集委員会
- 14日 議会だより編集委員会
厚生常任委員会
- 15日 総務文教常任委員会
福岡県市議会議長会（太宰府市）
- 27日 議会だより編集委員会視察研修（～28日）
- 29日 八女地区消防組合会議

建設経済

審査の主なもの

○財産の取得について（土捨て場用地）	（全員賛成で可決）
○新庄五差路交差点改良に関する請願	（全員賛成で採択）
○平成26年度一般会計補正予算	（賛成多数で可決）
・農林水産業費 778万円	
・商工費 367万円	
・土木費 300万円	
・災害復旧費 2722万円	

商店街に防犯カメラを設置

一般会計補正予算

問 防犯カメラの設置箇所数及び、プライバシーの問題を含め、管理・運用面はどうするの。

答 清水町、日の出町、大正町の各商店街（各5台）、合わせて16台を設置予定。プライバシー等については、八女警察署管内に防犯カメラ設置者協議会を立ち上げ、目的と情報の保護に対して適切な管理運営の指導を行なう。

財産の取得について

問 災害復旧工費用の土捨て場として購入するにあたり、購入単価の基準はどうか。

答 購入予定の土地と隣接する道路改良及び現在、土捨て場として使用している山林の買収費と同等額で算定している。

新庄五差路交差点改良に関する請願

審査にあたり、紹介議員より請願内容の説明を受け、この交差点改良については、現在要望活動が行われているが、今後より強く県に対して、要請をしていくことが必要であるなどの意見が出された。

土捨て場購入予定地を視察する委員（上陽町下横山）



意見書

「手話言語法」制定を求める意見書(要旨)

請願者 八女聴覚しょうがい者協会 会長 大神 哲也 紹介議員 樋口 安癸次

2006(平成18)年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されています。日本政府は障害者権利条約を批准し、すでに成立した「改正障害者基本法」では「全て障害者は、可能な限り、言語(手話を含む。)その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められました。

また、同法第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年9月26日

福岡県八女市議会

提出先 内閣総理大臣

建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図る事等を求める意見書(要旨)

請願者 福岡建設労働組合八女支部 倉員 政文 紹介議員 松崎 辰義 森 茂生

アスベスト(石綿)被害は現在でも、建物の改修、解体に伴うアスベストの飛散が起り、従事者や住民に被害が広がる現在進行形の公害です。東日本大震災で発生した大量のガレキ処理についても被害の拡大が心配されています。

建設業従事者に最大の被害者が生まれていることが特徴です。それはアスベストのほとんどが建設資材などとして建設現場で使用され、そして国においても、建築基準法などで不燃化、耐火工法として、アスベストの使用を進めたことに大きな原因があります。

特に建設業は重層下請構造や「従事者が数多くの現場に渡って就労する」ことから、労働災害として認定されることにも多くの困難が伴い、多くの製造業で支給されている企業独自の上乗せ補償もありません。

また、被害者の多くが高齢化し、それに伴う病状の進行を考慮すれば、被害者の救済に向けて速やかな対処が求められます。

よって、建設アスベスト被害者と遺族が生活できる救済の実施とアスベスト被害の拡大を根絶する対策及びアスベストの拡散を防止する対策を直ちにとり、アスベスト問題の早期の解決を国に要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年9月26日

福岡県八女市議会

提出先 衆議院議長、参議院議長

内閣総理大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣、環境大臣